

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

【会社名】 松尾電機株式会社

【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 清水 巧

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理部門長 竹野井 薫

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理部門長 竹野井 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	2,142,348	1,592,228	7,228,888
経常損失(△) (千円)	△24,140	△103,892	△595,267
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△40,402	△107,206	△1,428,921
純資産額 (千円)	9,534,461	7,626,791	7,627,395
総資産額 (千円)	12,706,745	9,868,706	9,822,899
1株当たり純資産額 (円)	369.57	295.85	295.84
1株当たり四半期 (当期)純損失金額(△) (円)	△1.56	△4.15	△55.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.0	77.2	77.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,113	△77,412	639,446
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△225,203	△22,291	△675,634
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,837	△79,986	233,701
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	680,029	708,741	890,414
従業員数 (名)	482	482	469

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第60期第1四半期連結累計期間及び第61期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	482
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	412
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
タンタルコンデンサ部門	1,281,909	67.0
フィルムコンデンサ部門	60,835	60.2
回路保護部品部門	179,570	42.4
その他(アルミ電解コンデンサ等)	5,827	77.3
合計	1,528,143	62.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
タンタルコンデンサ部門	1,390,511	82.8	412,222	76.9
フィルムコンデンサ部門	58,816	58.0	33,095	84.7
回路保護部品部門	256,487	62.5	84,757	69.1
その他(アルミ電解コンデンサ等)	5,240	52.0	2,693	82.3
合計	1,711,055	77.7	532,768	76.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
タンタルコンデンサ部門	1,289,831	79.4
フィルムコンデンサ部門	66,174	70.3
回路保護部品部門	230,282	56.3
その他(アルミ電解コンデンサ等)	5,940	38.4
合計	1,592,228	74.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)デンソー	525,032	24.5	324,325	20.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上高については、前年度後半から始まった世界的な不況による大幅な売上の減少から回復傾向にはあるものの、前年同四半期の売上高までの回復には至りませんでした。その結果、総売上高は計画値を下回り、前年同四半期比25.6%減少し、15億9千2百万円となりました。

収益面については、タンタルコンデンサは、費用削減を徹底して推進しましたが、売上の低迷を補い切れず、低採算の状況で推移しました。他方、回路保護部品も計画値に対する売上の低迷により、収益力が低下しました。その結果営業損益は赤字となり、営業損失1億1千2百万円（前年同四半期比6千8百万円悪化）、経常損失1億3百万円（前年同四半期比7千9百万円悪化）、四半期純損失1億7百万円（前年同四半期比6千6百万円悪化）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

当社主力のタンタルコンデンサの売上高は、前年度後半に大きく落ち込んだ車載市場及び携帯電話、デジタルカメラ、デジタルビデオなどの携帯電子機器市場が在庫調整、生産調整も一段落し、海外を中心に需要の回復傾向がみられ、下面電極構造チップタンタルコンデンサなど一部の製品は計画値を上回りましたが、タンタルコンデンサ全体では計画を下回り、前年同四半期比20.5%減少し、12億8千9百万円となりました。

フィルムコンデンサについては、売上高は前年同四半期比29.6%減少し、6千6百万円となりました。

回路保護部品は、デジタルカメラ等の携帯電子機器市場は回復傾向にあるものの、他社との厳しい価格競争、技術競争により、売上高は、前年同四半期比43.6%減少し、2億3千万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 日本

タンタルコンデンサにつきましては、車載市場及び携帯電話、デジタルカメラ、デジタルビデオなどの携帯電子機器市場が納入先メーカーの在庫調整、生産調整も一段落し、回復傾向がみられるものの、売上は計画値を下回りました。回路保護部品は、携帯電話、デジタルカメラ等の携帯電子機器やメモリーカード等の需要は回復傾向にあるものの、他社との厳しい価格競争、技術競争により、売上は計画値を下回りました。その結果、売上高は、前年同四半期比25.9%減少し、15億7千6百万円となり、営業損失1億7百万円（前年同四半期比6千2百万円悪化）となりました。

② 米国

世界経済の低迷の震源地である米国の市場は、回復の兆しはみえるものの、引き続き自動車市場をはじめとして大きく冷え込んでおり、売上高は前年同四半期比22.4%減少し、3千9百万円となり、費用削減に努めましたが、営業損失5百万円（前年同四半期比6百万円悪化）となりました。なお、現地販売子会社（マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱）は、平成21年6月30日をもって営業を停止し、清算を開始しました。

なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社)は、事業の種類別セグメントについては単一セグメントのため、事業の部門別の業績について記載しています。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4千5百万円(0.4%)増加し、98億6千8百万円となりました。流動資産は、同6千万円(1.1%)増加し、51億7千5百万円となりました。これは主として、製品が1億5千万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2億1千9百万円増加したこと等によるものです。固定資産は、同1千4百万円(△0.3%)減少し、46億9千2百万円となりました。これは主として、投資その他の資産が4千6百万円増加したものの、有形固定資産が6千1百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、4千6百万円(2.1%)増加し、22億4千1百万円となりました。流動負債は、同3千2百万円(1.9%)増加し、16億5千9百万円となりました。これは主として、短期借入金が5千万円減少したものの、支払手形及び買掛金が2千6百万円増加したこと等によるものです。固定負債は、同1千4百万円(2.4%)増加し、5億8千2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、0百万円(△0.0%)減少し、76億2千6百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が1億4千5百万円増加したものの、四半期純損失の計上等により利益剰余金が、1億4千5百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億8千1百万円減少し、7億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増減額が減少に転じたものの、税金等調整前四半期純損失が増加したこと、売上債権の増減額が大きく増加したこと等によりマイナス7千7百万円(前年同四半期比2億4千4百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得、投資有価証券の取得が大きく減少したことにより、マイナス2千2百万円(前年同四半期比2億2百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が減少したものの、短期借入金の純増減額が大きく減少し、マイナス7千9百万円(前年同四半期比1億1千4百万円減)となりました。

フリーキャッシュ・フローは、マイナス9千9百万円(前年同四半期比4千1百万円減)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6千万円です。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの直面する事業環境については、世界的な金融危機の拡大を背景とした前年度後半以降の世界経済の急激な減速による消費の低迷から回復傾向にあるものの、このまま当社取り扱い製品の需要が前年度前半の水準に回復していくのかは、不透明な状況です。

このような状況においても、顧客からの販売価格引き下げ圧力や品質向上に対する要求は止むことはなく、引き続き企業間の厳しい受注競争、価格競争、技術競争が熾烈になることが予想され、当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しさを増すものと予想されます。

当社グループは、これら経営環境の課題に対して、前年度から引き続き歩留まり改善による材料消費量の削減、一部販売価格への転嫁、不採算品種の生産中止・見直し、経費・人件費の削減等をより徹底して進め、売上高に対応したコスト体系を構築するとともに、引き続き電子部品に対する高品質化、小型大容量化、薄型化、低価格化、環境問題への対応等ますます高度化するニーズに対応し、当社固有技術を活かして、国際的な車載試験規格AEC-Q200に対応したチップタンタルコンデンサ、薄型の下面電極構造チップタンタルコンデンサ、薄膜ヒューズ等のチップ型回路保護部品及び導電性高分子タンタルコンデンサにおける小型先端技術で差別化を図った製品を開発・拡充し市場へ投入してまいります。

また、営業戦略目標としては、カーエレクトロニクス・小型携帯電子機器等の中核市場及びホームエレクトロニクス・医療機器・ユニット機器の販売拡大市場の各市場別販売戦略の確立とその遂行、代理店ネットワークの再構築に注力します。

生産戦略目標としては、生産現場における基本的事項の徹底に注力し、また、タンタルコンデンサの主材料の値上げを吸収するための収率改善等の継続的なコストダウンを可能とする効率的な生産態勢の再構築を図ります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、直面する厳しい事業環境を考慮して、平成20年4月を起点として立案した3カ年の中期経営計画の見直しを行い、グループ一丸となって遂行中です。計画の達成に注力し、営業損益の黒字化に努める所存です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,383,013
計	78,383,013

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,220,000	26,220,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株です。
計	26,220,000	26,220,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	26,220,000	—	2,219,588	—	3,341,270

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 438,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,495,000	25,495	—
単元未満株式	普通株式 287,000	—	—
発行済株式総数	26,220,000	—	—
総株主の議決権	—	25,495	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式639株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	438,000	—	438,000	1.67
計	—	438,000	—	438,000	1.67

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	87	95	114
最低(円)	66	76	87

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,210	1,475,112
受取手形及び売掛金	1,903,462	1,683,800
有価証券	93,533	95,276
製品	756,041	906,882
仕掛品	568,291	496,370
原材料及び貯蔵品	420,425	439,671
その他	47,325	26,832
貸倒引当金	△8,420	△8,323
流動資産合計	5,175,869	5,115,623
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,530,354	15,585,751
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,988,004	△13,992,270
機械装置及び運搬具（純額）	1,542,349	1,593,480
その他	6,735,288	6,734,151
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,171,684	△5,160,360
その他（純額）	※1 1,563,604	1,573,791
有形固定資産合計	3,105,953	3,167,271
無形固定資産	30,502	30,561
投資その他の資産		
投資有価証券	1,134,754	987,272
その他	421,626	522,172
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,556,379	1,509,443
固定資産合計	4,692,836	4,707,276
資産合計	9,868,706	9,822,899

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	708,163	681,666
短期借入金	550,000	600,000
未払法人税等	5,885	12,981
設備関係支払手形	10,562	23,901
関係会社整理損失引当金	4,790	18,018
その他	380,292	290,850
流動負債合計	1,659,695	1,627,418
固定負債		
繰延税金負債	132,779	132,779
退職給付引当金	412,180	398,045
その他	37,260	37,260
固定負債合計	582,219	568,085
負債合計	2,241,915	2,195,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	2,224,354	2,370,232
自己株式	△79,488	△79,279
株主資本合計	7,705,724	7,851,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,276	△170,975
為替換算調整勘定	△53,656	△53,441
評価・換算差額等合計	△78,933	△224,416
純資産合計	7,626,791	7,627,395
負債純資産合計	9,868,706	9,822,899

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,142,348	1,592,228
売上原価	※1 1,757,372	※1 1,345,695
売上総利益	384,976	246,532
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	153,881	132,863
退職給付引当金繰入額	11,369	—
退職給付費用	—	12,447
貸倒引当金繰入額	281	96
その他	263,768	213,812
販売費及び一般管理費合計	429,301	359,220
営業損失(△)	△44,324	△112,687
営業外収益		
受取利息	2,396	1,311
受取配当金	14,114	11,154
為替差益	8,363	—
その他	8,071	3,352
営業外収益合計	32,945	15,817
営業外費用		
支払利息	1,371	1,846
たな卸資産廃棄損	9,887	—
為替差損	—	4,207
その他	1,501	969
営業外費用合計	12,760	7,023
経常損失(△)	△24,140	△103,892
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	—	3,226
特別利益合計	—	3,226
特別損失		
固定資産除却損	121	3,304
特別損失合計	121	3,304
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,261	△103,971
法人税、住民税及び事業税	16,140	3,235
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	16,140	3,235
四半期純損失(△)	△40,402	△107,206

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,261	△103,971
減価償却費	111,554	68,166
有形固定資産除却損	121	3,215
長期前払費用除却損	—	89
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△13,189
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,262	14,134
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	△27,530	—
未払賞与の増減額(△は減少)	78,802	68,730
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	211
受取利息及び受取配当金	△16,510	△12,465
支払利息	1,371	1,846
為替差損益(△は益)	△4,453	812
売上債権の増減額(△は増加)	28,865	△220,357
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,206	97,882
仕入債務の増減額(△は減少)	93,191	26,527
未払消費税等の増減額(△は減少)	454	849
保険積立金の増減額(△は増加)	1,207	—
その他	△7,421	△10,829
小計	176,442	△78,348
利息及び配当金の受取額	15,848	11,751
利息の支払額	△1,635	△1,848
法人税等の支払額	△23,542	△8,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,113	△77,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	15,000	—
有形固定資産の取得による支出	△225,180	△22,623
投資有価証券の取得による支出	△15,301	△0
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	780	270
その他	△501	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,203	△22,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△219	△209
配当金の支払額	△64,943	△29,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,837	△79,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,675	△1,982
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,578	△181,672
現金及び現金同等物の期首残高	695,608	890,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	680,029	708,741

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関連) 前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(前第1四半期連結会計期間68,192千円、当第1四半期連結会計期間44,724千円)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
たな卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 建物 172,811千円 土地 575,014千円	—

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額49,915千円が含まれています。	※1 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額の戻入益7,084千円が含まれていません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 923,531千円	現金及び預金勘定 1,395,210千円
有価証券勘定 221,278千円	有価証券勘定 93,533千円
計 1,144,809千円	計 1,488,743千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 365,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 765,000千円
社債 Δ 99,780千円	社債 Δ 15,001千円
現金及び現金同等物 680,029千円	現金及び現金同等物 708,741千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,220,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	440,955

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,672	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,092,574	49,773	2,142,348	—	2,142,348
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,998	574	36,572	(36,572)	—
計	2,128,572	50,348	2,178,921	(36,572)	2,142,348
営業利益又は営業損失(△)	△44,988	823	△44,165	(159)	△44,324

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」において営業損益が49,307千円悪化、「米国」において営業利益が608千円減少しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,554,126	38,101	1,592,228	—	1,592,228
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,068	930	22,999	(22,999)	—
計	1,576,195	39,031	1,615,227	(22,999)	1,592,228
営業損失(△)	△107,465	△5,295	△112,760	73	△112,687

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	30,979	406,488	133,549	571,017
II 連結売上高(千円)				2,142,348
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.4	18.9	6.2	26.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・韓国、香港、台湾
- (3) 欧州・・・スイス、スペイン

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	34,201	494,629	32,362	561,193
II 連結売上高(千円)				1,592,228
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.1	31.0	2.0	35.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・韓国、香港、中国
- (3) 欧州・・・スペイン、ドイツ

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
295.85円	295.84円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,626,791	7,627,395
普通株式に係る純資産額(千円)	7,626,791	7,627,395
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,779,045	25,781,361

2 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失 1.56円	1株当たり四半期純損失金額 4.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	40,402	107,206
普通株式に係る四半期純損失(千円)	40,402	107,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	25,799,408	25,780,277

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 堂 信 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。